

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (愛称：みらいEarth)

2023年3月のトピックス

～米国の政策支援が 太陽光発電機器メーカーへの追い風に～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年4月24日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 気候変動対策に軸足を置いた米国インフレ抑制法（IRA）、クリーンエネルギー導入企業の業績改善に寄与
- ・ ウクライナ危機を背景に、2022年の世界再生可能エネルギー導入量は前年比1.4倍規模に

当月のグローバル株式市場は、米国および欧州において発生した銀行の経営不安問題に規制当局が必要な支援を早急に提供したこと、引き続き底堅い経済指標が発表されたことなどをを受けて上昇しました（現地通貨ベース）。地域別では英国を除き概ね良好なパフォーマンスとなりました。セクター別では、情報技術、コミュニケーション・サービスが好調だった一方、金融セクターは軟調なパフォーマンスとなりました。当月もグロース関連銘柄がバリュートラップを上回るパフォーマンスとなりました。

3月のクリーンテック戦略は、「低炭素輸送」と「持続可能な食品供給」の低迷により、グローバル株式（MSCI ACWI、ドルベース）のパフォーマンスを下回りました。プラス面では、「スマートエネルギー」が顕著なパフォーマンスを上げました。

インフレ抑制法、エネルギー移行関連企業に大きな恩恵

全般的なマクロ経済に対する懸念はあるものの、エネルギー移行に向けた勢いは継続しています。米国では、向こう10年でエネルギー安全保障と気候変動対策に約4,000億ドル（約52兆円）を投じるインフレ抑制法（IRA）がエネルギー移行企業にとって大きな追い風となり、米国の気候変動目標の達成をより確実なものへと導くとみられます。

当月、この動向の大きな恩恵を受けたのが、スマートエネルギー関連分野の太陽光発電機器メーカー、ファーストソーラーで、ポートフォリオに対してプラス寄与となりました。同社は、IRA税制優遇措置に伴う粗利益率の改善と生産税額控除の増加で予想を上回る2023年の業績見通しを発表し、株価が上昇しました。同社は太陽光発電機器に対する強い需要に加え、米中間の地政学的緊張が同社に有利に働き恩恵を受けると考えられます。2025年までの生産キャパシティ分は完売しており、それ以降の販売についてはより高い販売価格設定を目指していることを明らかにしています。



米国の気候変動対策を後押しするインフレ抑制法は、太陽光発電機器メーカーを含むエネルギー移行関連企業にとって大きな追い風となっています。

※写真はイメージです。

■ 厳しい経済環境にも関わらず、ESGへの取り組みが加速

米国においてシリコンバレーバンク(SVB)、シグネチャーバンクが破綻し、欧州においてクレディスイスが救済合併に迫られたことは、企業の資金調達コストにとってネガティブです。特にSVBは、環境関連やクリーンエネルギー関連のスタートアップ企業に重点的に投融資を行ってきており、その影響が懸念されます。しかしながら、エネルギー効率化への強い需要があること、再生可能エネルギー・プロジェクトからのキャッシュフローが予測しやすいこと、環境問題に対する政府の支援が潤沢なことなどを背景にクリーンテック関連企業が過度に悪影響を受けることはないと考えています。



厳しい経済環境の中でも、風力発電を含めた再生可能エネルギーへの投資は拡大しています。

※写真はイメージです。

厳しい経済環境にも関わらず、ESGへの取り組みは進んでいます。国際エネルギー機関(IEA)によれば、2022年の世界の再生可能エネルギー導入量は最大4億400万キロワットに上る見通しで、ウクライナ危機前の2021年の1.4倍の規模にあたります。これは、ウクライナ危機によって、各国や企業が再生可能エネルギーの導入を加速させているためです。そして、IEAは2027年まで、再生可能エネルギーの大幅な増加を予想しています。当社リサーチヘッドでアクサグループのチーフエコノミストでもあるジル・モエックも、厳しい

経済環境にもかかわらず、企業はESGの取り組みを継続し、ネットゼロへの移行が加速し、生物多様性関連のイニシアチブも導入されたことを指摘しています。

それでも、国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が3月に公表した報告書は、2030年代前半に地球の平均気温の上昇が1.5度に達する可能性を指摘しており、温暖化対策強化の緊急性を訴えています。再生可能エネルギーの導入や脱炭素技術の普及の更なる加速が期待されています。

■ 当ファンドの動向

低炭素輸送関連分野は、リチウムメーカーのアルベマールが軟調なパフォーマンスとなりマイナス寄与となりました。2022年末以降、リチウム価格の下落が同社の株価に影響を与えましたが、長期的な見通しに変わりはないと見ています。アルベマールは、チリとオーストラリアに世界的に見ても低コストで生産できるリチウム塩鉱石とリチア輝石(リチウムを含む鉱物の一種)の鉱山を有しており、同社の規模、経験、堅固なバランスシートによって、今後の需要増の恩恵を享受できる有利な立場にあると考えています。

持続可能な食糧供給関連分野では、再生可能な原料から製造される高機能バイオ素材メーカーのコルビオンがマイナス寄与となりました。同社の2022年10-12月期決算では、中国での需要鈍化からバイオプラスチック製造のジョイントベンチャーにおいて生産停止を余儀なくされたことを受けて予想を下回る業績となりました。中国の経済再開に伴い生産再開したことは今後の追い風になる他、同社の藻類事業は計画

よりも早く黒字化を達成し、新規顧客からの引き合いも強く、良いモメンタムが見られることから今後に期待できると見えています。

廃棄物処理・資源有効利用関連分野では、鉄粉やアルミ残渣の回収・リサイクルを手掛けるベフエサがマイナス寄与となりました。鉄のリサイクル過程で回収される亜鉛は最近価格が下落しているため業績の下押し要因となりました。しかしながら、環境規制の高まりからアジアでの需要拡大が見込まれることから、同社のアーク式電気炉の更なる浸透により恩恵を受けると見えています。

▶QRコードを読み込んで動画を視聴



※当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2022年12月末時点で約8,240億ユーロの運用資産残高を有しています。

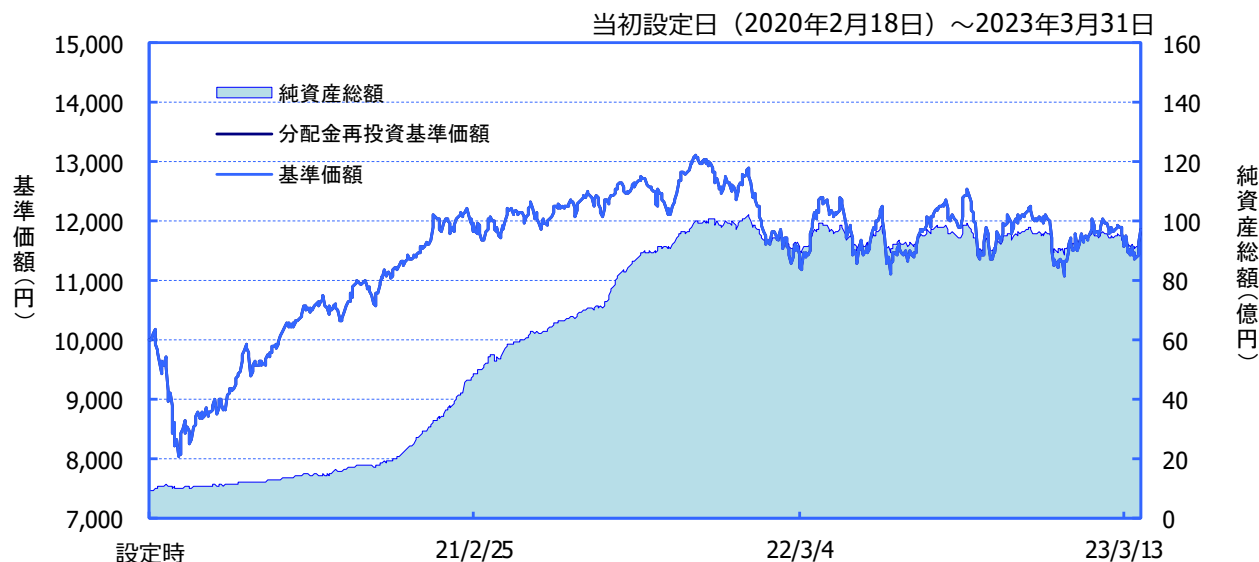
アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2022年12月末時点で4,890億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2022年12月末時点で、アクサIMは18カ国24拠点において2,600名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年3月31日現在）

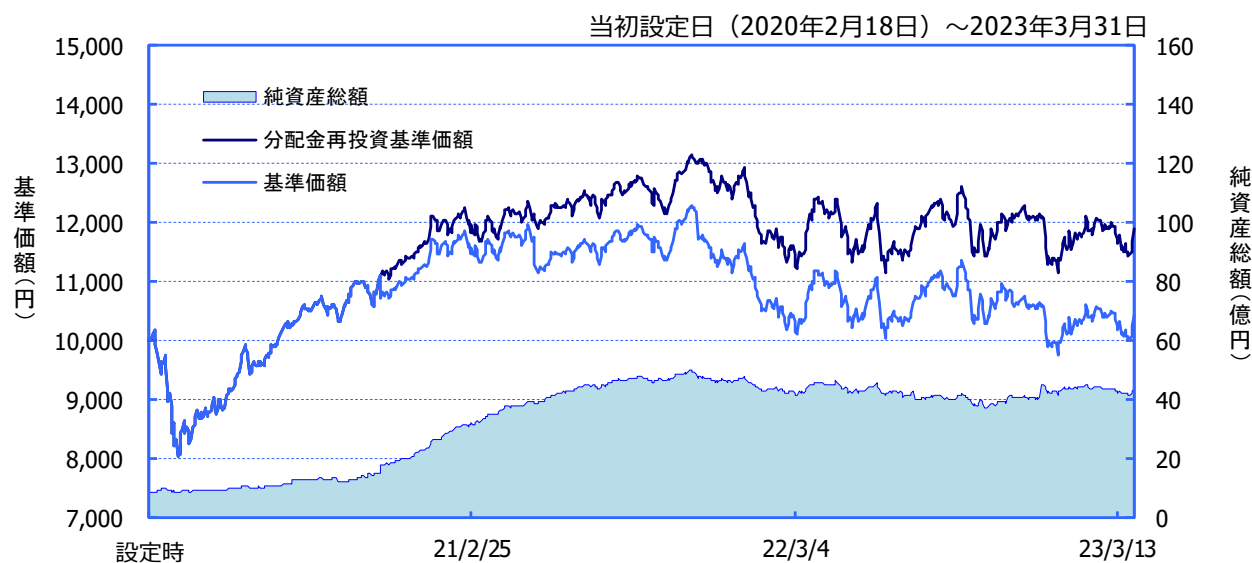
<みらいEarth成長型>

基準価額	11,850 円
純資産総額	94億円



<みらいEarth分配型>

基準価額	10,433 円
純資産総額	43億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。
 - ◆ クリーンテック関連企業の株式の組入比率とグリーンボンドの組入比率については、下記の組入比率をめざします。

クリーンテック関連企業の株式
50%程度

グリーンボンド
50%程度

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

2. 運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 分配方針の異なる2つのファンドがあります。

資産成長型

- ◆毎年5月11日および11月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2020年5月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。

予想分配金提示型

- ◆毎年5月11日および11月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2020年5月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。

- ◆計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

*基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上 11,000円未満	300円
11,000円以上 11,500円未満	350円
11,500円以上 12,000円未満	400円
12,000円以上 12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

販売会社によっては「資産成長型」または「予想分配金提示型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 4 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、クリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth 成長型）：資産成長型
クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth 分配型）：予想分配金提示型
- ◆ 各ファンドの総称を「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（愛称：みらいEarth）」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.4631% (税抜 0.421%) ~0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.6621% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。